

(資料2)

平成31年度

当初予算（案）の概要

鴨川市

## 目 次

1	我が国の経済情勢等と国の予算編成	1 ページ
2	地方財政計画の動向	
3	千葉県における予算編成	
4	本市の財政状況と予算編成	2 ページ
5	予算（案）の概要	
(1)	会計別予算規模	3 ページ
	「グラフ1」	
(2)	一般会計	
①	歳入	4 ページ
	「グラフ2」	
	歳入の主な増減理由	5 ページ
②	歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
	「グラフ3、4」	7 ページ
③	歳出（目的別）	8 ページ
	「グラフ5」	
	歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
④	歳出（性質別）	10 ページ
	「グラフ6」	
	歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
⑤	歳出（経常的経費と投資的経費）	12 ページ
	「グラフ7」	
⑥	市特別会計に対する繰出金の状況	13 ページ
⑦	一部事務組合に対する負担金の状況	
6	主要事業説明書	14 ページ
	地方創生推進交付金事業	26 ページ
7	平成31年度において取り組む主な事業及び その当初予算配分額	28 ページ
[別添1]	入湯税の用途について	34 ページ
[別添2]	引上げ分に係る地方消費税収の充当について	35 ページ

## 1 我が国の経済情勢等と国の予算編成

平成30年度の我が国経済をみると、輸出がおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあり、緩やかな回復基調が続いている。ただし、相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられたという面もみられた。

平成30年12月7日に閣議決定された「平成31年度予算編成の基本方針」においては、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、戦後最大の600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととしており、地球環境と両立した持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）に基づき、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むこととしている。

また、希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現を目指すとともに、生涯現役社会の実現に向け、高齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくこととし、さらに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、障害や難病のある方の活躍、働き方改革、外国人材の受入れなどの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指すこととしている。

予算編成に向けては、財政健全化への着実な取組を進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成とすること、10月に予定されている消費税率の引上げに伴う対応として、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずること、財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進することなどとしている。

このような方針に基づき編成された平成31年度の一般会計予算の規模は、101兆4,571億円、前年度比3兆7,443億円、3.8%の増となったところである。

## 2 地方財政計画の動向

平成31年度の地方財政計画は、通常収支分において、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としており、通常収支分の歳入歳出規模は89兆5,900億円程度、前年度比2兆7,000億円程度、3.1%程度の増となっている。

## 3 千葉県における予算編成

平成31年度においては、歳入面では、堅調な企業業績の推移などにより、県税の増収が期待されるものの、これに伴い、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は減額が見込まれている。また、歳出面では、引き続き社会保障費や公債費など、義務的経費の増加が避けられない状況となっており、厳しい財政運営が見込まれている。

こうした状況の中でも、真に必要な県民サービスを提供していくためには、限られた予算を有効に活用するとともに、全庁を挙げた財源確保に取り組んでいく必要があることから、総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の基本目標に掲げた「安全で豊かなくらしの実現」、「千葉の未来を担う子どもの育成」、「経済の活性化と交流基盤の整備」に向けて、県民サービスの向上、県の活性化や将来の発展のため必要な事業など、真に必要な事業について重点的に措置すること、「千葉県行政改革計画・財政健全化計画」を踏まえて、事務事業の見直しを行うとともに、産業の振興や企業誘致の推進、観光の振興などの施策を積極的に展開することによる税収の増などの取組を進めること、「県有建物長寿命化計画」を踏まえ、建物の集約化や総量縮減を図ることなどを基本的な考え方として予算編成に取り組み、これらに基づき編成された一般会計当初予算の規模は、1兆7,608億4,500万円で、前年度比319億6,400万円、1.8%の増となっている。

#### 4 本市の財政状況と予算編成

##### (1) 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成29年度決算では、実質公債費比率が10.8%で前年度比0.3%の増、また将来負担比率は105.4%で前年度比0.4%の増となったことに加えて、経常収支比率は前年度比2.9%増の96.6%となり、いずれの数値も県内においては著しく高い水準にある。

平成31年度の本市の財政は、歳入面においては、市税の大幅な増収は見込めず、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税については、合併算定替による特例交付分の縮減幅が9割に拡大するため、減少が避けられない状況にある。

一方、歳出面においては、太海多目的公益用地の取得費が皆減となったものの、社会保障関連費や公営企業への繰出金に加え、幹線市道整備事業及びごみ中継施設整備事業など、多額の財政需要が見込まれており、財政運営を取り巻く状況は極めて厳しくなる見通しである。

##### (2) 本市の予算編成

平成31年度の予算編成に当たっては、以下の基本的な考え方に基づき、限られた財源を最大限に活用しながら、各種施策の積極的な推進を図るための予算編成に取り組むこととした。

###### ア 市民生活を最優先とした予算編成

事業の必要性及び優先度の判断に際しては、「経済再生」、「生活充実」、「インフラ整備」及び「行財政改革」の観点から、市民が安心して暮らせる環境維持のための取組について、重点的に予算編成を行う。

###### イ 「第2次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組の推進

「第2次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業については、その緊急性や必要性、費用対効果等を検証し、効果的かつ効率的な施策の推進を図る。

###### ウ 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化への取組

平成30年8月に策定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、自主財源の確保、歳出削減及び行財政運営の効率化のための取組を推進することを踏まえて、合併団体として構築し、実施してきた事務事業を見直し、現在の本市の規模に適した身の丈にあった事務事業に再構築することを基本とする。

こうして編成された平成31年度一般会計の予算規模は、164億720万円で、前年度比4億7,780万円、2.8%の減となっている。

なお、一般会計等当初予算の概要及び主要事業は、次頁以降のとおりである。

## 5 予算（案）の概要

### (1) 会計別予算規模<グラフ1参照>

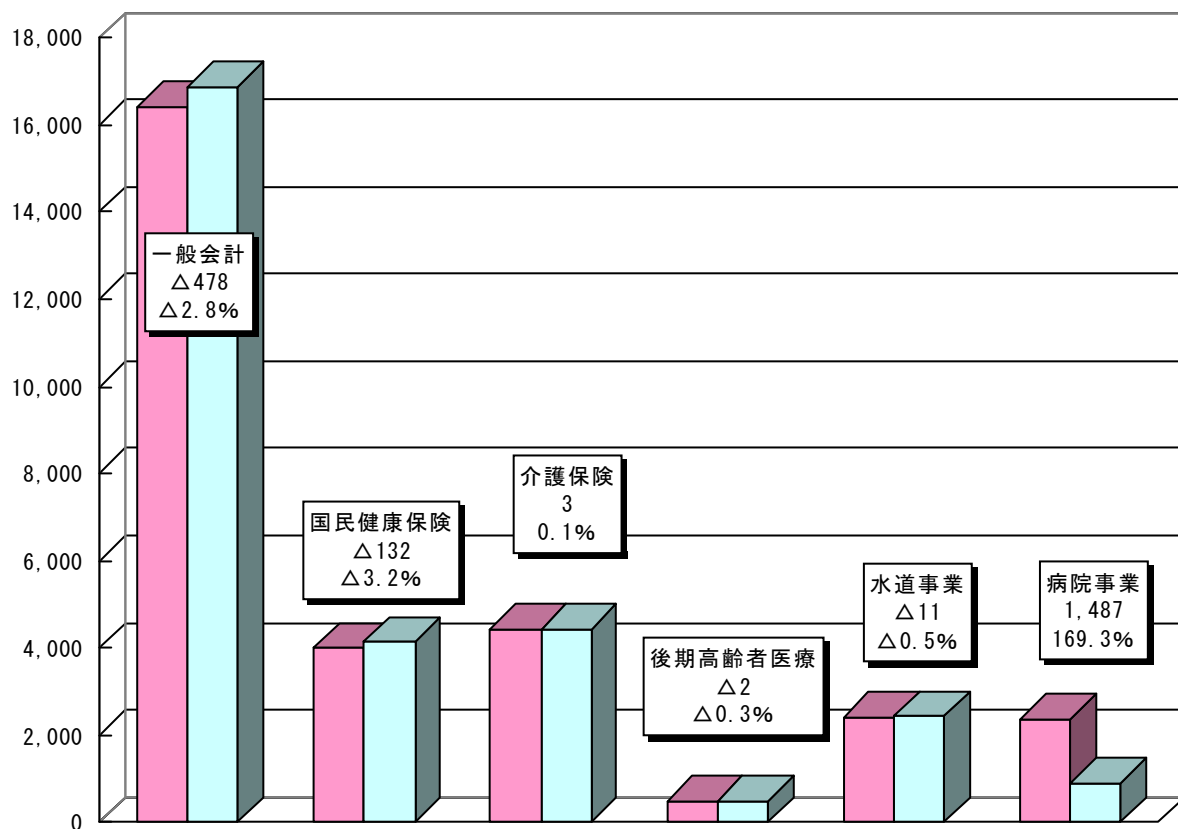
(単位：千円、%)

区分		平成 31 年度 当初予算額①	平成 30 年度 当初予算額②	③ 増減額 ①－②	増減率 ③／②
一般会計		16,407,200	16,885,000	△ 477,800	△ 2.8
特別会計	国民健康保険特別会計	3,994,755	4,126,923	△ 132,168	△ 3.2
	介護保険特別会計	4,420,273	4,417,305	2,968	0.1
	後期高齢者医療特別会計	478,938	480,520	△ 1,582	△ 0.3
	計	8,893,966	9,024,748	△ 130,782	△ 1.4
企業会計	水道事業会計	2,410,395	2,421,447	△ 11,052	△ 0.5
	病院事業会計	2,365,162	878,404	1,486,758	169.3
	計	4,775,557	3,299,851	1,475,706	44.7
合計		30,076,723	29,209,599	867,124	3.0

「グラフ1」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



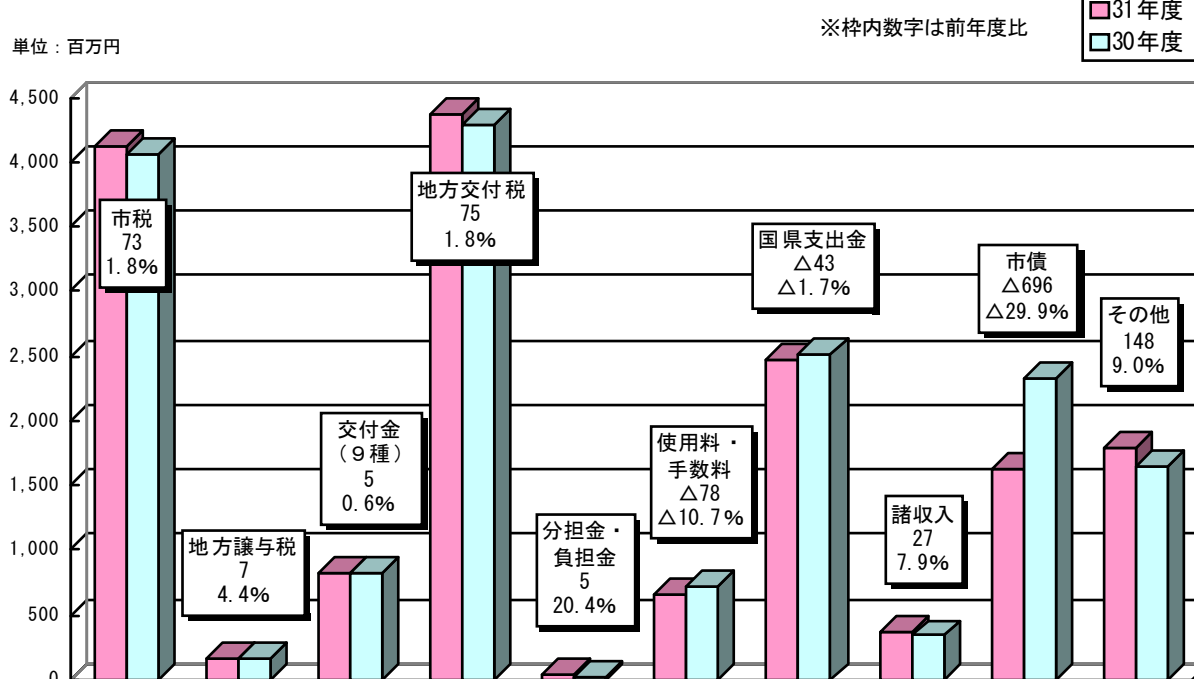
(2) 一般会計

① 歳入<グラフ2参照>

(単位：千円、%)

款	平成 31 年度当初		平成 30 年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 市税	4,124,108	25.2	4,051,591	24.0	72,517	1.8
2 地方譲与税	160,720	1.0	154,000	0.9	6,720	4.4
3 利子割交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.2	23,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	692,000	4.2	685,000	4.1	7,000	1.0
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.1	15,000	0.1	1,000	6.7
8 自動車取得税交付金	35,000	0.2	55,000	0.3	△ 20,000	△ 36.4
9 環境性能割交付金	13,000	0.1	0	0.0	13,000	皆増
10 地方特例交付金	17,000	0.1	12,500	0.1	4,500	36.0
11 地方交付税	4,360,000	26.6	4,285,000	25.4	75,000	1.8
12 交通安全対策特別交付金	4,670	0.0	5,500	0.0	△ 830	△ 15.1
13 分担金及び負担金	30,751	0.2	25,547	0.2	5,204	20.4
14 使用料及び手数料	651,239	4.0	728,903	4.3	△ 77,664	△ 10.7
15 国庫支出金	1,481,632	9.0	1,559,281	9.2	△ 77,649	△ 5.0
16 県支出金	987,787	6.0	953,425	5.6	34,362	3.6
17 財産収入	14,846	0.1	24,995	0.2	△ 10,149	△ 40.6
18 寄附金	350,000	2.1	200,300	1.2	149,700	74.7
19 繰入金	1,124,827	6.9	1,116,481	6.6	8,346	0.7
20 繰越金	300,000	1.8	300,000	1.8	0	0.0
21 諸収入	366,084	2.2	339,286	2.0	26,798	7.9
22 市債	1,630,036	9.9	2,325,691	13.8	△ 695,655	△ 29.9
合計	16,407,200	100.0	16,885,000	100.0	△ 477,800	△ 2.8

「グラフ2」



## 歳入の主な増減理由

【市税】 4,124,108 千円（前年度予算額対比 72,517 千円、1.8%増）

- ・ 市民税（現年度課税分）のうち、個人市民税は、30,000 千円増の 1,480,000 千円を計上し、また、法人市民税は、3,000 千円増の 197,000 千円を計上した。
- ・ 固定資産税（現年度課税分）のうち、家屋は、新增築等家屋の増を見込み 22,500 千円増の 1,117,500 千円、償却資産は、13,000 千円増の 434,000 千円を計上した。
- ・ 入湯税（現年度課税分）は 7,000 千円減の 67,000 千円を計上した。〔使途は別添 1 のとおり〕

【地方消費税交付金】 692,000 千円（前年度予算額対比 7,000 千円、1.0%増）

- ・ 消費税率引上げによる増額を見込み、7,000 千円増の 692,000 千円を計上した。〔充当事業は別添 2 のとおり〕

【自動車取得税交付金】 35,000 千円（前年度予算額対比 20,000 千円、36.4%減）

- ・ 消費税率引上げに合わせた車体課税の見直しにより、20,000 千円減の 35,000 千円を計上した。

【環境性能割交付金】 13,000 千円（前年度予算額対比 13,000 千円、皆増）

- ・ 消費税率引上げに合わせた車体課税の見直しにより、新たに 13,000 千円を計上した。

【地方交付税】 4,360,000 千円（前年度予算額対比 75,000 千円、1.8%増）

- ・ 普通交付税は 3,670,000 千円を、特別交付税については 690,000 千円を計上した。

【使用料及び手数料】 651,239 千円（前年度予算額対比 77,664 千円、10.7%減）

増要因： 認定子ども園保育料 92,814 千円の増等。

減要因： 保育園保育料 108,591 千円の減、幼稚園保育料 51,246 千円の減等。

【国庫支出金】 1,481,632 千円（前年度予算額対比 77,649 千円、5.0%減）

増要因： 子どものための教育・保育給付交付金 81,348 千円の皆増、社会資本整備総合交付金 33,453 千円の増、障害者自立支援給付費負担金 24,101 千円の増等。

減要因： 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 93,480 千円の皆減、防災・安全社会資本整備交付金 117,061 千円の減、児童手当費負担金 21,564 千円の減等。

【県支出金】 987,787 千円（前年度予算額対比 34,362 千円、3.6%増）

増要因： 参議院議員選挙委託金 26,687 千円の皆増、イノシシ等有害獣被害防止対策事業補助金 17,149 千円の皆増、障害者自立支援給付費負担金 12,050 千円の増等。

減要因： 漁港海岸施設整備事業補助金 8,415 千円の皆減、住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金 21,605 千円の減、子どものための教育・保育給付費県費負担金 9,939 千円の減等。

【寄附金】 350,000 千円（前年度予算額対比 149,700 千円、74.7%増）

増要因： ふるさぽーと寄附金 150,000 千円の増。

【繰入金】 1,124,827 千円（前年度予算額対比 8,346 千円、0.7%増）

増要因： ふるさぽーと基金繰入金 63,759 千円の増等。

減要因： 財政調整基金繰入金 47,315 千円の減、教育振興基金繰入金 8,232 千円の減。

【諸収入】 366,084 千円（前年度予算額対比 26,798 千円、7.9%増）

増要因： 損害保険災害共済金 32,324 千円の増等。

【市債】 1,630,036 千円（前年度予算額対比 695,655 千円、29.9%減）

増要因： 病院事業出資債 292,800 千円の皆増、道路適正管理推進事業債 57,700 千円の増等。

減要因： 借換債 552,955 千円の減、水道事業出資債 131,500 千円の減等。

② 歳入（自主財源と依存財源）〈グラフ3参照〉

（単位：千円、％）

区分	平成31年度当初		平成30年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②	
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
自主財源	市税〈グラフ4参照〉	4,124,108	25.2	4,051,591	24.0	72,517	1.8
	分担金及び負担金	30,751	0.2	25,547	0.2	5,204	20.4
	使用料及び手数料	651,239	4.0	728,903	4.3	△ 77,664	△ 10.7
	諸収入	366,084	2.2	339,286	2.0	26,798	7.9
	財産収入	14,846	0.1	24,995	0.2	△ 10,149	△ 40.6
	寄附金	350,000	2.1	200,300	1.2	149,700	74.7
	繰入金	1,124,827	6.9	1,116,481	6.6	8,346	0.7
	繰越金	300,000	1.8	300,000	1.8	0	0.0
	計	6,961,855	42.5	6,787,103	40.3	174,752	2.6
依存財源	地方譲与税	160,720	1.0	154,000	0.9	6,720	4.4
	利子割交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
	配当割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.2	23,000	0.1	0	0.0
	地方消費税交付金	692,000	4.2	685,000	4.1	7,000	1.0
	ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.1	15,000	0.1	1,000	6.7
	自動車取得税交付金	35,000	0.2	55,000	0.3	△ 20,000	△ 36.4
	環境性能割交付金	13,000	0.1	0	0.0	13,000	皆増
	地方特例交付金	17,000	0.1	12,500	0.1	4,500	36.0
	交通安全対策特別交付金	4,670	0.0	5,500	0.0	△ 830	△ 15.1
	地方交付税	4,360,000	26.6	4,285,000	25.4	75,000	1.8
	国庫支出金	1,481,632	9.0	1,559,281	9.2	△ 77,649	△ 5.0
	県支出金	987,787	6.0	953,425	5.6	34,362	3.6
	市債	1,630,036	9.9	2,325,691	13.8	△ 695,655	△ 29.9
計	9,445,345	57.5	10,097,897	59.7	△ 652,552	△ 6.5	
合計	16,407,200	100.0	16,885,000	100.0	△ 477,800	△ 2.8	

※ 自主財源は、総額で174,752千円の増となっている。

市税及び寄附金の増等によるものである。

※ 依存財源は、総額で652,552千円の減となっている。

地方交付税は増であったが、国庫支出金及び市債の減等により総額は減となった。

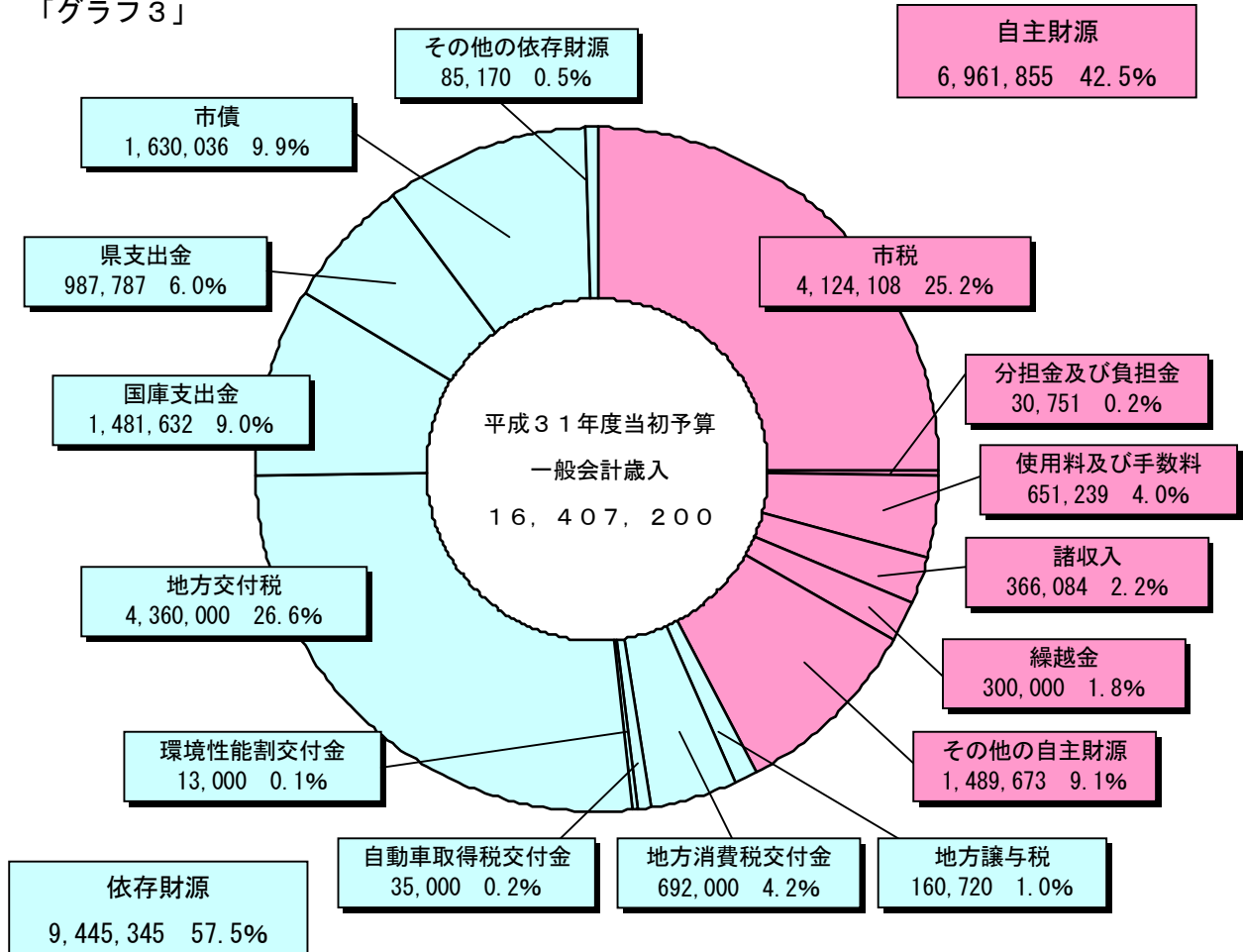
注1) 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源

注2) 依存財源は、国・県等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源



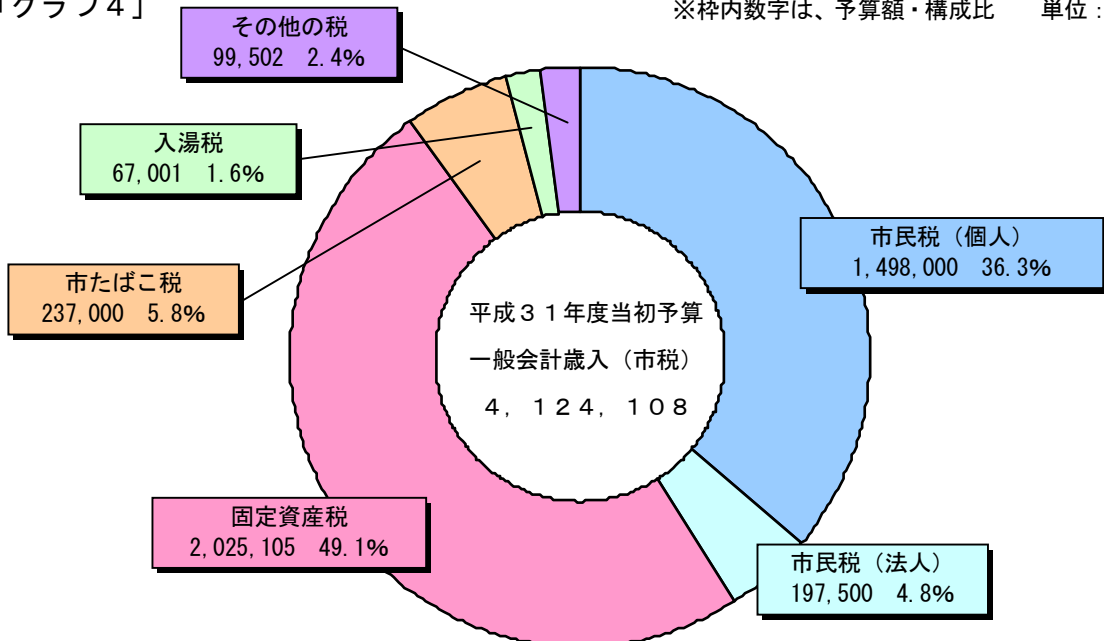
※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円



③ 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

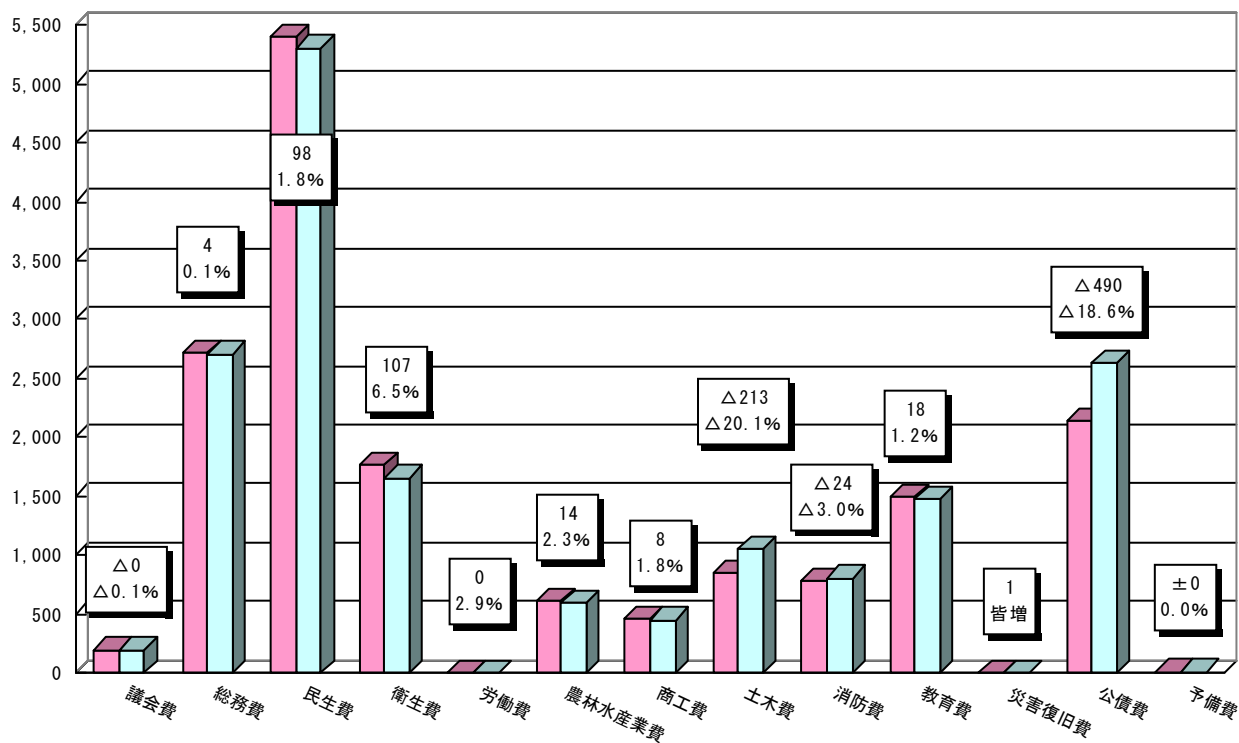
款	平成 31 年度当初		平成 30 年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 議会費	195,233	1.2	195,437	1.1	△ 204	△ 0.1
2 総務費	2,711,778	16.5	2,708,215	16.0	3,563	0.1
3 民生費	5,400,157	32.9	5,302,402	31.4	97,755	1.8
4 衛生費	1,762,377	10.7	1,655,308	9.8	107,069	6.5
5 労働費	1,586	0.0	1,541	0.0	45	2.9
6 農林水産業費	610,330	3.7	596,373	3.5	13,957	2.3
7 商工費	457,122	2.8	449,102	2.7	8,020	1.8
8 土木費	844,584	5.2	1,057,621	6.3	△ 213,037	△ 20.1
9 消防費	784,000	4.8	808,165	4.8	△ 24,165	△ 3.0
10 教育費	1,489,516	9.1	1,471,925	8.7	17,591	1.2
11 災害復旧費	1,331	0.0	0	0.0	1,331	皆増
12 公債費	2,139,186	13.0	2,628,911	15.6	△ 489,725	△ 18.6
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	16,407,200	100.0	16,885,000	100.0	△ 477,800	△ 2.8

「グラフ5」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 31年度  
■ 30年度



## 歳出（目的別）の主な増減理由

【総務費】 2,711,778千円（前年度予算額対比3,563千円、0.1%増）

増要因： ふるさと納税推進事業委託料35,000千円の皆増、ふるさぽーと基金積立金150,017千円の増、謝礼品（ふるさと納税推進事業）52,500千円の増等。

減要因： 太海多目的公益用地費344,964千円の皆減、印刷製本費（市議会議員選挙費）11,887千円の皆減等。

【民生費】 5,400,157千円（前年度予算額対比97,755千円、1.8%増）

増要因： 旧東条幼稚園改修工事30,000千円の皆増、介護給付・訓練給付費48,203千円の増、国民健康保険特別会計繰出金28,663千円の増等。

減要因： 施設型給付費95,525千円の減、児童手当費28,860千円の減、臨時職員賃金（保育園事務費）21,919千円の減等。

【衛生費】 1,762,377千円（前年度予算額対比107,069千円、6.5%増）

増要因： 病院事業会計繰出金341,987千円の増、修繕料（鴨川清掃センター維持管理費）40,000千円の増等。

減要因： 清掃センター基幹的設備改良工事134,676千円の皆減、南房総広域水道企業団出資金27,376千円の皆減、水道事業会計繰出金138,495千円の減等。

【農林水産業費】 610,330千円（前年度予算額対比13,957千円、2.3%増）

増要因： 有害獣被害防止対策事業補助金17,150千円の皆増、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業負担金18,866千円の増等。

減要因： 漁港海岸施設機能診断・長寿命化計画策定業務委託料10,200千円の皆減、農産物高付加価値化支援委託料10,000千円の皆減等。

【商工費】 457,122千円（前年度予算額対比8,020千円、1.8%増）

増要因： 物件調査委託料（地域力創造アドバイザー招致事業）7,000千円の皆増、（仮称）魅力体験広場整備工事25,386千円の増等。

減要因： マリンスポーツ等実施事業委託料12,475千円の皆減、観光サイン整備工事5,314千円の皆減、DMO候補法人運営強化事業補助金12,000千円の減等。

【土木費】 844,584千円（前年度予算額対比213,037千円、20.1%減）

増要因： 移転補償費（社会資本整備総合交付金事業）78,700千円の皆増、維持補修工事（道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業））62,400千円の皆増等。

減要因： 維持補修工事（防災・安全社会資本整備交付金事業）198,700千円の皆減、市道整備工事（市道整備事業）117,018千円の減等。

【消防費】 784,000千円（前年度予算額対比24,165千円、3.0%減）

増要因： 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）22,338千円の増等。

減要因： 消防自動車購入費47,526千円の皆減等。

【教育費】 1,489,516千円（前年度予算額対比17,591千円、1.2%増）

増要因： 調理及び配送業務委託料70,087千円の皆増、スポーツコミッション集客システム構築委託料30,000千円の皆増、大会・合宿等誘致委託料10,000千円の皆増等。

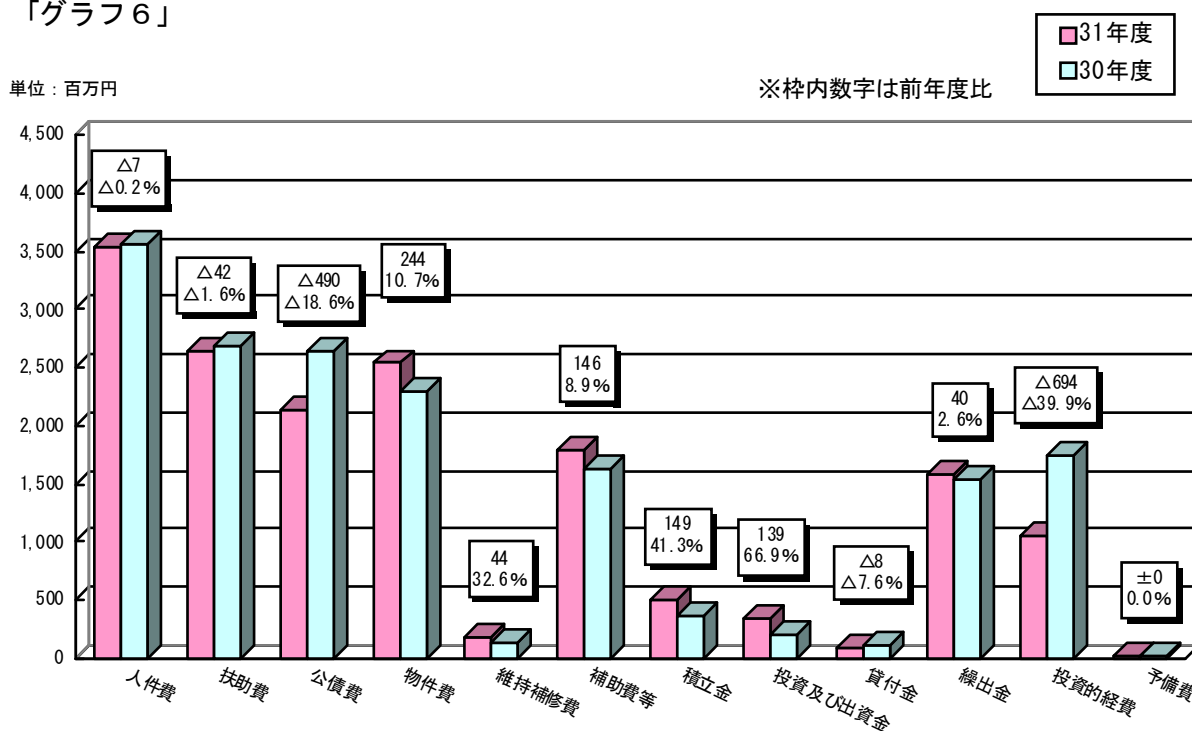
減要因： 臨時職員賃金（幼稚園管理運営事業）18,865千円の減、臨時職員賃金（給食センター事務費）15,235千円の減等。

④ 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

（単位：千円、％）

区分	平成 31 年度当初		平成 30 年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費	3,541,694	21.6	3,549,066	21.0	△ 7,372	△ 0.2
扶助費	2,642,784	16.1	2,684,451	15.9	△ 41,667	△ 1.6
公債費	2,139,159	13.0	2,628,885	15.6	△ 489,726	△ 18.6
物件費	2,535,585	15.4	2,291,091	13.6	244,494	10.7
維持補修費	179,092	1.1	135,043	0.8	44,049	32.6
補助費等	1,784,618	10.9	1,638,286	9.7	146,332	8.9
積立金	510,130	3.1	361,095	2.1	149,035	41.3
投資及び出資金	347,417	2.1	208,128	1.2	139,289	66.9
貸付金	96,560	0.6	104,480	0.6	△ 7,920	△ 7.6
繰出金	1,576,227	9.6	1,536,410	9.1	39,817	2.6
投資的経費	1,043,934	6.4	1,738,065	10.3	△ 694,131	△ 39.9
普通建設事業費	1,042,603	6.4	1,738,065	10.3	△ 695,462	△ 40.0
補助事業費	309,414	1.9	462,143	2.7	△ 152,729	△ 33.0
単独事業費	653,278	4.0	1,231,629	7.3	△ 578,351	△ 47.0
その他	79,911	0.5	44,293	0.3	35,618	80.4
災害復旧事業費	1,331	0.0	0	0.0	1,331	皆増
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	16,407,200	100.0	16,885,000	100.0	△ 477,800	△ 2.8

「グラフ6」



## 歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】 3,541,694千円（前年度予算額対比7,372千円、0.2%減）

増要因： 保健医療参与報酬4,200千円の増等。

減要因： 職員給9,068千円の減、市町村長等特別職の給与2,827千円の減等。

【扶助費】 2,642,784千円（前年度予算額対比41,667千円、1.6%減）

増要因： 介護給付・訓練給付費48,203千円の増、児童扶養手当給付費24,436千円の増、賄材料費（認定こども園運営事業）18,038千円の増等。

減要因： 施設型給付費95,525千円の減、児童手当費28,860千円の減、賄材料費（保育所運営事業）9,979千円の減等。

【物件費】 2,535,585千円（前年度予算額対比244,494千円、10.7%増）

増要因： 調理及び配送業務委託料70,087千円の皆増、ふるさと納税推進事業委託料35,000千円の皆増、スポーツコミッション集客システム構築委託料30,000千円の皆増等。

減要因： 臨時職員賃金（保育園事務費）21,919千円の減、臨時職員賃金（幼稚園管理運営事業）18,865千円の減、臨時職員賃金（給食センター事務費）15,235千円の減等。

【補助費等】 1,784,618千円（前年度予算額対比146,332千円、8.9%増）

増要因： 有害獣被害防止対策事業補助金17,150千円の皆増、謝礼品（ふるさと納税推進事業）52,500千円の増、病院事業会計繰出金37,070千円の増、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）22,338千円の増等。

減要因： 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（ごみ処理広域化推進費）11,809千円の皆減、DMO候補法人運営強化事業補助金12,000千円の減等。

【投資及び出資金】 347,417千円（前年度予算額対比139,289千円、66.9%増）

増要因： 病院事業会計繰出金304,917千円の皆増。

減要因： 南房総広域水道企業団出資金27,376千円の皆減、水道事業会計繰出金138,252千円の減。

【投資的経費】 1,043,934千円（前年度予算額対比694,131千円、39.9%減）

・普通建設事業費（補助事業費）309,414千円（前年度予算額対比152,729千円、33.0%減）

増要因： 移転補償費（社会資本整備総合交付金事業）46,700千円の皆増、旧東条幼稚園改修工事30,000千円の皆増等。

減要因： 維持補修工事（防災・安全社会資本整備交付金事業）198,700千円の皆減、耐震改修等補助金86,123千円の減等。

・普通建設事業費（単独事業費）653,278千円（前年度予算額対比578,351千円、47.0%減）

増要因： 維持補修工事（道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業））62,400千円の皆増、移転補償費（社会資本整備総合交付金事業）32,000千円の皆増等。

減要因： 太海多目的公益用地費344,964千円の皆減、清掃センター基幹的設備改良工事134,676千円の皆減、市道整備工事（市道整備事業）117,018千円の減等。

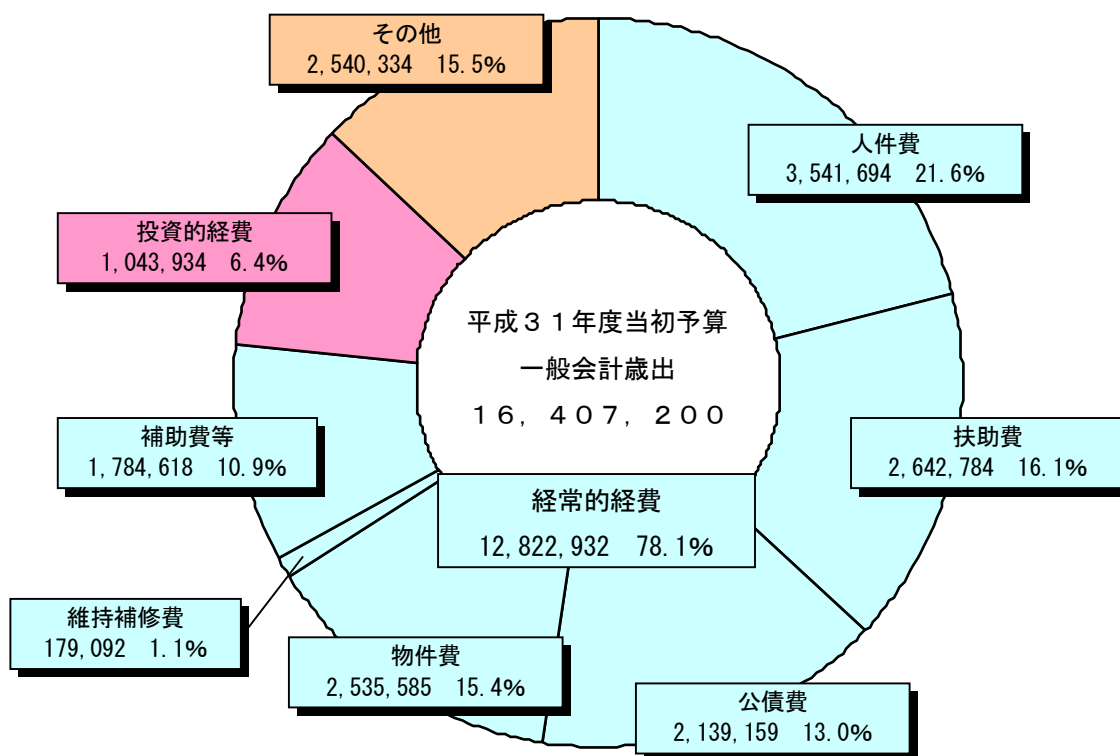
⑤ 歳出（経常的経費と投資的経費）〈グラフ7参照〉

（単位：千円、％）

区分	平成31年度当初		平成30年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
経常的経費	人件費	3,541,694	21.6	3,549,066	21.0	△ 7,372	△ 0.2
	扶助費	2,642,784	16.1	2,684,451	15.9	△ 41,667	△ 1.6
	公債費	2,139,159	13.0	2,628,885	15.6	△ 489,726	△ 18.6
	物件費	2,535,585	15.4	2,291,091	13.6	244,494	10.7
	維持補修費	179,092	1.1	135,043	0.8	44,049	32.6
	補助費等	1,784,618	10.9	1,638,286	9.7	146,332	8.9
	計	12,822,932	78.1	12,926,822	76.6	△ 103,890	△ 0.8
投資的経費	1,043,934	6.4	1,738,065	10.3	△ 694,131	△ 39.9	
その他	積立金	510,130	3.1	361,095	2.1	149,035	41.3
	投資及び出資金	347,417	2.1	208,128	1.2	139,289	66.9
	貸付金	96,560	0.6	104,480	0.6	△ 7,920	△ 7.6
	繰出金	1,576,227	9.6	1,536,410	9.1	39,817	2.6
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	2,540,334	15.5	2,220,113	13.1	320,221	14.4
合計	16,407,200	100.0	16,885,000	100.0	△ 477,800	△ 2.8	

「グラフ7」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円



⑥ 市特別会計に対する繰出金の状況

(単位：千円、%)

区分	平成 31 年度 当初予算額 ①	平成 30 年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
国民健康保険特別会計	278,967	250,304	28,663	11.5
介護保険特別会計	693,016	678,361	14,655	2.2
後期高齢者医療特別会計	128,754	130,160	△ 1,406	△ 1.1
水道事業会計	122,500	260,995	△ 138,495	△ 53.1
病院事業会計	404,917	62,930	341,987	543.4
合計	1,628,154	1,382,750	245,404	17.7

⑦ 一部事務組合等に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	平成 31 年度 当初予算額 ①	平成 30 年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
安房郡市広域市町村圏事務組合	782,761	765,259	17,502	2.3
議会費・総務費	23,812	22,818	994	4.4
保健衛生総務費	4,030	4,032	△ 2	△0.0
火葬場運営費	65,887	61,018	4,869	8.0
粗大ごみ処理費	2,871	1,759	1,112	63.2
ごみ処理広域化推進費	0	11,809	△ 11,809	皆減
常備消防費	686,161	663,823	22,338	3.4
南房総広域水道企業団	0	29,789	△ 29,789	皆減
補助金	0	2,413	△ 2,413	皆減
出資金	0	27,376	△ 27,376	皆減
千葉県後期高齢者医療広域連合	431,599	420,314	11,285	2.7
合計	1,214,360	1,215,362	△ 1,002	△ 0.1

※ 千葉県総合事務組合への負担金を除く

6 主要事業説明書（地方創生推進交付金事業は別掲）

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	その主な内容
1	1	1	議会運営事業	12,262	○政務活動費交付金 [2,160 千円] 議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、会派に対し所属議員一人当たり月額 10,000 円を交付する。
2	1	1	行政事業レビュー事業	1,893	○行政事業レビュー支援業務委託料 [1,815 千円] 市が行う事業等について、市民目線で検証し、見直しを行うため、事業仕分け（外部の識者、行政経験者等が現場の視点により、公開の場でわかりやすく議論を交わし、その議論を聞いた市民判定人が事業の有効性等を判定する仕組み）を実施する。
			業務改善事業	3,000	○RPA活用支援業務委託料 [3,000 千円] 業務改善の取組として、職員が行っているコンピュータの操作のうち庶務事務又は定型業務について、人の作業を補完する機能を備えたRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）のソフトウェアを導入することとし、導入効果検証等のための実証実験を行う。【新規事業】
2	1	3	広報事業	13,542	○印刷製本費 [8,369 千円] ○ホームページ運用システム使用料 [1,034 千円] 市政への市民参画の促進に資するため、広報かまがわやホームページ等を活用しながら、その内容の充実とともに、幅広い市政情報の迅速かつ的確な提供を図る。
2	1	4	財政管理事務費	8,648	○地方公会計仕訳業務委託料 [3,190 千円] 財政マネジメントの強化と財務の透明性の向上のため、統一的な基準による地方公会計に基づく財務書類を作成するに当たり、システム運用や仕訳等について、専門的な支援を求める。
2	1	6	遊休施設活用推進事業	6,394	○遊休施設活用支援業務委託料 [5,379 千円] 小湊小・中学校跡地について、小湊まちづくり会議における検討結果を踏まえ、日蓮上人生誕 800 年（平成 33 年 2 月）までの運営開始を目指し、民間事業者による提案の募集等に係る業務を行う。【新規事業】
2	1	7	総合計画事業	4,361	○総合計画策定基礎調査業務委託料 [4,015 千円] 現在の「鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は平成 31 年度が計画最終年度であるため、この検証及び次期総合戦略の策定に係る基礎調査を行う。 なお、当該基礎調査は、平成 32 年度に策定予定である次期 5 か年計画と一体的に実施する。【新規事業】
			公共交通対策事業	76,069	○コミュニティバス運行委託料 [36,090 千円] ○予約制乗合タクシー運行委託料 [5,116 千円]



				○生活路線バス維持費補助金 [11,612 千円] 公共交通機関の空白地域等における住民の交通手段の確保を図るため、業務委託によりコミュニティバス及び予約制乗合タクシーを運行するとともに、民間事業者が運行する路線バスを維持するため、補助金を交付する。
			マリーンズ交流推進事業	7,322 ○プロ野球招致事業補助金 [3,850 千円] 千葉ロッテマリーンズのキャンプを招致することにより、スポーツや地域経済等の振興とともに、本市のPRとイメージアップを図り、もって地域の活性化に資する。
			ふるさと納税推進事業	181,534 ○謝礼品 [122,500 千円] ○ふるさと納税推進事業委託料 [35,000 千円] ふるさと納税を推進し、地域のPRや経済の活性化と、地域振興施策の充実を図る。 なお、事務の効率化を図るとともに、魅力ある謝礼品の掘り起こしや情報発信の強化等を行い、更なる寄附の拡充を図るため、ふるさと納税に係る一連の業務を委託する。【一部新規事業】
			清澄・四方木地区活性化事業	9,017 ○地域おこし協力隊報償金 [3,984 千円] ○地域おこし協力隊支援委託料 [4,000 千円] 総務省所管の「地域おこし協力隊」制度を活用し、人口減少や高齢化等の著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、定住・交流人口の増加や地域の活性化等に資する施策を推進する。
2	1	12	市民活動支援事業	3,309 ○まちづくり支援補助金 [3,199 千円] 多様な主体の連携による協働のまちづくりを推進するため、市民提案型補助制度により、自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む市民活動団体等に対し、補助金を交付する。
2	1	13	第三子出産お祝い事業	6,015 ○第三子以降出産祝金 [6,000 千円] 次代を担う子どもたちの健全育成に資するため、第三子以降の子を出産し、養育する父親又は母親などに対して、出産祝金を支給する。なお、本事業は、本年度限りとする。
			結婚支援事業	1,286 結婚相談員と連携を図り、結婚を希望する独身男女を対象とした結婚相談、地域や職域を超えた出会いの場の提供等を行い、結婚の成立を支援する。
			国際交流員設置事業	5,376 ○国際交流員報酬 [3,942 千円] 国際姉妹都市との相互理解と友好親善を促進し、国際文化交流事業を積極的に推進するため、国際交流員を配置する。
2	2	1	標準宅地鑑定評価委託事業	15,768 ○標準宅地鑑定評価委託料 [15,768 千円] 固定資産税の評価替えに向けて、標準宅地 350 ポイント及び時点修正による 27 ポイントの変動率を不動産鑑定する。

			評価替賦課資料作成及び管理事業	23,689	<p>○土地評価業務委託料 [9,735 千円]</p> <p>固定資産税の評価替えに向けて、価格形成要因調査、路線見直し、標準宅地鑑定価格の検証などを行う。</p> <p>○固定資産税課税基礎資料整備委託料 [11,561 千円]</p> <p>固定資産税の課税客体の正確な把握のため、市内全域の航空写真を撮影し、その位置データ等と固定資産税情報管理システムの統合業務を行う。</p>
2	3	1	マイナンバーカード交付事務費	3,990	地方公共団体情報システム機構に対し、個人番号カードの製造・発行事業等を委任するとともに、希望者に対し個人番号カードを交付する。
			証明書等コンビニ交付事業	6,863	個人番号カードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで取得することができるサービスを実施する。
			旅券事務費	1,828	旅券の申請受付・交付等の事務を実施する。
2	4	4	参議院議員選挙費	27,686	参議院議員通常選挙の執行に係る選挙経費 (平成 31 年 7 月 28 日任期満了)
2	4	6	千葉県議会議員選挙費	15,123	千葉県議会議員一般選挙の執行に係る選挙経費 (平成 31 年 4 月 29 日任期満了)
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	11,452	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施等支援を行う。
			多機関の協働による包括的支援体制構築事業	5,736	<p>○包括的相談業務委託料 [162 千円]</p> <p>○包括的相談業務負担金 [162 千円]</p> <p>子どもや障害者、高齢者等、対象を問わない総合相談支援機関を市内 2 箇所(長狭地区・江見地区)に設置し、包括的な相談支援体制の構築を図る。</p>
			成年後見制度利用促進事業	8,500	<p>○安房地域権利擁護推進センター運営事業委託料 [8,500 千円]</p> <p>成年後見制度の利用促進を図るため、安房 3 市 1 町において安房地域権利擁護推進センター運営事業を実施し、成年後見に係る個別支援とともに普及啓発活動等を行う。【新規事業】</p>
3	1	2	老人福祉施設措置事業	143,595	老人福祉法に基づき、経済的、生活環境等の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者福祉の推進を図る。
3	1	3	自立支援給付事業	760,286	<p>身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく適切なサービスを提供する。</p> <p>※主な自立支援給付</p> <p>居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助、補装具、自立支援医療 外</p>

			地域生活支援事業	35,588	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことが可能となるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種支援事業を実施する。 ※主な地域生活支援事業 訪問入浴、日中一時支援、日常生活用具給付 外
3	2	1	子ども医療対策事業	99,281	○子ども医療給付費 [96,458千円] 子どもの医療に要する費用について助成することにより、子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 対象：通院、入院、調剤いずれの医療費も中学校3年生まで
			教育・保育施設障害児等受入促進事業	19,000	障害児等の受入れ及び発達に応じた個別支援の取組を促進し、もって子育て環境の一層の充実に資するため、市内の私立教育・保育施設に対し、対応職員の加配に必要な費用の一部を補助する。
			子ども・子育てトータルサポート事業	1,748	○子育て世帯応援事業補助金 [1,705千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成する一環として、鴨川シーワールドと協働し、子が出生した父母等を対象にシーワールド年間パスポートを贈呈する。【新規事業】
3	2	2	児童手当費	375,866	○児童手当費 [375,780千円] 中学校修了前の子どもを養育する父母等に対し手当を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。
3	2	3	児童扶養手当費	152,337	○児童扶養手当給付費 [150,436千円] ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進を図る。
			母子家庭及び父子家庭等自立支援事業	3,272	○母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 [2,522千円] 母子家庭の母及び父子家庭の父が就業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給し、経済的自立を支援する。
3	2	6	教育・保育給付等事業費	480,452	○施設型給付費 [477,990千円] 公立保育園、公立幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給することにより、施設及び保護者の財政的支援を行う。
			地域子ども・子育て支援事業費	134,858	○地域子育て支援拠点事業委託料 [7,951千円] 子育てに不安があったり社会的な繋がりを求めている保護者に対し、子育て支援及び交流の場の提供を行うため、子育て支援センターの開設を委託する。 ○子育て短期支援事業委託料 [2,092千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整えるため、緊急時に子どもを適切に保護できる施設の確保を図る。 ○一時預かり事業委託料 [9,420千円] 一時的に保育が困難になった場合の一時預かり場所を確保することにより、安心して子育てができる環境を整備する。

					<p>○延長保育事業委託料 [9,727 千円]</p> <p>就労等をやむを得ない事情により、通常の開園時間を超えての保育を継続することで、保護者が安心して子育てができる環境を整える。</p> <p>○病児保育事業委託料 [19,207 千円]</p> <p>保護者が就労等で病気児童の自宅保育が困難な場合、民間医療機関へ児童の一時的な保育を委託する。</p> <p>○旧東条幼稚園改修工事 [30,000 千円]</p> <p>東条地区学童クラブの利用者の増加に対応するため、使用しなくなった幼稚園を学童保育に活用するための改修を行う。【新規事業】</p> <p>※エアコン設置、トイレ改修等</p> <p>○放課後児童健全育成事業補助金 [47,061 千円]</p> <p>市内の放課後児童の居場所の確保と事故防止及び健全育成のため、また保護者の経済的負担の軽減のため、学童クラブを運営する団体に補助金を交付する。</p>
3	3	2	扶助費	459,374	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
4	1	1	保健衛生総務事務費	18,262	○保健医療参与報酬 [9,000 千円]
			母子保健事業	24,470	○妊婦乳児健康診査委託料 [20,000 千円]
			看護師等確保対策事業	16,560	○看護師等修学資金貸付金 [16,560 千円]
4	1	2	予防接種事業	61,732	<p>感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施する。</p> <p>※定期予防接種</p> <p>四種混合、三種混合、二種混合、ポリオ、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌、ヒブ（インフルエンザ菌B型）、B型肝炎、子宮頸がん、水痘、高齢者等イ</p>

					<p>ンフルエンザ、高齢者等肺炎球菌</p> <p>※任意予防接種</p> <p>麻しん風しん混合、風しん</p>
			各種検(健)診事業	43,866	<p>がん等の早期発見、早期治療を目的に各種検診を実施し、併せて保健師による指導等を実施する。</p> <p>※主な検診</p> <p>骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん)外</p>
4	1	3	基本計画策定事業	5,610	<p>○一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託料 [5,610千円]</p> <p>社会・経済情勢や地域開発、市民の要望等を整理するとともに、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進し、自主性と創意工夫を活かしながら循環型社会の形成を図るため、基本計画を更新する。</p>
			住宅用省エネルギー設備設置事業	2,000	<p>○住宅用省エネルギー設備設置事業補助金 [2,000千円]</p> <p>家庭における地球温暖化対策を促進するために、住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電システムなどの住宅用省エネルギー設備の導入経費を補助する。</p>
			花壇維持管理事業	11,664	<p>○花壇等維持管理業務委託料 [10,388千円]</p> <p>花のある快適な住環境を構築するため、国道花壇への植栽、天津小湊地区花壇緑地への植栽及び管理業務を委託する。</p>
			災害廃棄物処理計画策定事業	3,402	<p>○災害廃棄物処理計画策定業務委託料 [3,402千円]</p> <p>今後発生が予測される風水害等の大規模災害に備え、あらかじめ災害を想定し、災害廃棄物発生量等を示したうえで、災害廃棄物処理に関する基本計画である災害廃棄物処理計画を策定する。(平成30年度・31年度の2か年度事業)</p>
4	2	1	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業	14,071	<p>○家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 [14,050千円]</p> <p>家庭用小型合併処理浄化槽の設置について補助金を交付し、生活雑排水等による河川等の水質悪化を防止する。</p> <p>※設置基数見込み</p> <p>25基(単独転換10基、汲取転換15基)</p>
			6市1町広域廃棄物処理事業	11,366	<p>○広域廃棄物処理施設整備事業負担金 [11,366千円]</p> <p>君津4市及び安房2市1町で整備を進めている広域廃棄物処理施設の建設業務に係る共同事務等の費用を負担する。</p>
4	2	2	塵芥収集車費	27,108	<p>○塵芥収集車購入費 [16,093千円]</p> <p>ごみ収集車の経年劣化に対応するため、2tパッカー車1台と2tダンプ車1台を更新する。</p>
			中継施設整備事業	11,429	<p>○中継施設整備運営事業事業者選定支援業務委託料 [11,429千円]</p> <p>可燃ごみの積替え及び搬出の拠点となる中継施設の整備・運営</p>

					事業に関し、事業者選定から事業契約締結までの支援業務を委託する。
4	2	3	し尿処理施設維持管理費	97,178	○し尿処理汚泥運搬業務委託料 [9,566 千円] ○し尿処理汚泥処分業務委託料 [17,348 千円] 衛生センターにおいて処理されたし尿処理汚泥の運搬及び処分業務を委託する。
4	3	1	特別会計繰出金 (水道)	122,500	○水道事業会計繰出金 [122,500 千円] 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減並びに高料金対策に係る出資等として、一般会計から水道事業会計へ繰出しを行う。 ※出資分 42,500 千円 高料金対策分 80,000 千円
4	4	1	特別会計繰出金 (病院)	404,917	○病院事業会計繰出金 [404,917 千円] 病院事業の運営に要する経費について、一般会計から病院事業会計へ繰出しを行う。 また、病院建設に係る出資及び補助として、一般会計から病院事業会計へ繰出しを行う。 ※通常分 100,000 千円 出資分 292,800 千円 補助分 12,117 千円
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金事業	49,511	○中山間地域等直接支払交付金 [49,407 千円] 中山間地域の集落へ交付金を交付し、生産条件が不利な農地における農業生産の維持を図りながら、農地の多面的機能の確保に資する。 ※対象 27 集落
			有害鳥獣対策事業	67,043	○有害鳥獣捕獲委託料 [25,000 千円] ○有害獣被害防止対策事業補助金 [17,150 千円] ○有害獣防護柵設置事業補助金 [960 千円] ○鳥獣被害防止総合対策交付金 [23,833 千円] 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、捕獲を委託するとともに、被害防止対策に対する費用の助成を行う。
			農業振興事業	13,461	○農業次世代人材投資事業交付金 [4,500 千円] 次世代を担う農業者を目指す者の経営を支援するため、人・農地プランに位置付けられた、45 歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対し、年間最大 150 万円を最長 5 年間交付する。
			多面的機能支払交付金事業	59,330	○農地維持支払交付金 [23,734 千円] ○資源向上支払交付金（共同活動）[11,836 千円] ○資源向上支払交付金（長寿命化）[23,760 千円] 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域

					の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。
			担い手支援事業	8,536	○認定農業者等農業用機械整備事業補助金 [5,738 千円] 地域農業の担い手となる認定農業者の生産体制の再編及び強化を図るため、認定農業者が行う農業用機械又は農業用施設の整備事業に対し補助する。
6	1	4	畜産振興事業	3,411	○家畜伝染病予防事業補助金 [752 千円] 家畜伝染病の発生及びまん延を予防することにより、畜産農家の経営安定を図る。 ○鴨川市乳用牛改良推進事業補助金 [1,000 千円] 輸入受精卵の購入費用の一部を補助し、酪農経営の安定につながる良質な乳牛の育成を図る。
6	1	5	農地地すべり管理事業	4,585	○農地地すべり管理委託料 [4,512 千円] 地すべり対策関連施設の維持管理を、地すべり管理組合 24 組合へ委託する。
			農道維持管理費	8,748	○橋梁点検委託料 [3,278 千円] 農産物の輸送時や災害時に使用される緊急輸送道路の附帯施設の橋梁について、長寿命化に係る個別施設計画の作成に当たり、点検を実施する。 ○農道整備工事 [3,000 千円] 農道の計画的な整備や維持補修を行う。
			県営ほ場整備事業	43,081	○耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業負担金 [41,594 千円] 加茂川中部地区県営ほ場整備事業における区画整理工事等に係る負担金
			県営かんがい排水整備事業	80,715	○県営かんがい排水整備事業負担金 [80,715 千円] 保台ダム整備に係る市割賦負担金
			市単土地改良整備事業	3,000	○市単土地改良事業補助金 [3,000 千円] 土地改良区が実施する土地改良施設維持管理適正化事業への補助金
			ため池等整備事業	4,042	○県営ため池等整備事業負担金 [1,567 千円] 根方地区県営ため池等整備事業における洪水吐き、取水工に係る負担金
			ダム周辺水環境整備事業	1,519	○草刈等委託料 [1,088 千円] 保台ダム周辺施設の草刈、木道散策路等の維持管理を行う。
6	2	1	林業振興事業	4,913	○森林経営管理集落支援事業補助金 [1,000 千円] 計画的・効率的に森林整備を行うため、一定の地域を単位として組織化を図るとともに、組織化した地域の構成員の所有する森林整備体制の構築を行い、森林環境保全等の総合的な森づくりを目指す。【新規事業】

			林道整備事業	14,323	○林道整備工事 [7,900 千円] 林業の基盤安定を図るとともに、通行者の安全性向上のため、計画的な林道の維持補修や側溝整備等を行う。
			森林整備事業	9,741	○造林事業補助金 [3,490 千円] 健全で活力のある森林を育てるため、必要な間伐等を行う者に対して補助する。 ○サンブスギ林再生・資源循環促進事業補助金 [2,125 千円] 非赤枯性溝腐病の被害を受けた森林の公益的機能の回復及び被害拡大の未然防止に資するため、被害森林の伐倒、搬出等を行う者に対して補助する。
6	3	2	水産業振興補助事業	11,678	○水産資源種苗放流事業補助金 [4,820 千円] 水産資源の安定、回復に資するため、漁業協同組合が行うアワビ等の種苗放流事業に対して補助する。
6	3	4	県営漁港整備負担金事業	36,750	○県営漁港維持改良事業負担金 [7,500 千円] ○県営漁港広域漁港整備事業負担金 [29,250 千円] 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に県営漁港の整備を図るための市負担金
			市単独漁港整備事業	12,752	○機能保全計画策定業務委託料 [7,128 千円] 太夫崎漁港施設の効率的で効果的な維持・更新に資するため機能診断を行う。
7	1	2	中小企業振興事業	94,406	○中小企業資金融資保証料補給金 [1,671 千円] ○中小企業資金融資利子補給金 [3,890 千円] 中小企業者に対する資金融資の円滑化及び融資コストの軽減化に資するため、市制度融資利用者に対し、千葉県信用保証協会の保証料及び借入金利子の一部を補給する。 ○小企業等経営改善資金利子補給金 [8,745 千円] 小企業等経営改善資金の融資に係る利子の一部を補給する。
			企業立地等促進事業	4,630	○企業立地奨励金 [4,561 千円] 事業所の新設又は増設を行う企業に対し奨励措置を講ずることにより、企業立地及び雇用の促進を図る。
7	1	3	海水浴場運営事業	24,172	○海水浴場監視員賃金 [6,800 千円] ○海水浴場有資格者監視委託料 [5,330 千円] 鴨川市安全で安心な海水浴場の確保に関する条例の周知、啓発を図るとともに、監視体制の充実・強化を図り、観光客等に快適な海水浴場を提供する。
			観光振興事業	79,668	○宿泊・滞在型観光推進事業委託料 [4,000 千円] 市内観光資源の掘り起こし、磨き上げを行い、鴨川独自の旅行商品を造成し、本市への観光客誘致及び滞在時間の長期化を図る。



				<p>○観光客誘致イベント事業補助金 [14,500 千円]</p> <p>観光客の誘致を図り、地域経済の活性化と観光振興を促進するため、各種イベントの実施に対して、それぞれの実施団体に補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鴨フェス実行委員会</li> <li>・鴨川市納涼花火実行委員会</li> <li>・サマーフェスタ実行委員会</li> <li>・なな畑鴨川実行委員会</li> <li>・棚田の夜祭り実行委員会</li> <li>・日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致委員会</li> <li>・鴨川ほこてん実行委員会</li> </ul> <p>○観光プラットフォーム補助金 [20,000 千円]</p> <p>鴨川観光プラットフォーム株式会社の機能強化を図るため、旅行商品の造成、専門的知識を有する人材の活用、観光プロモーション戦略の実施など、観光振興による地域の活性化に向けた取組に対して補助する。</p>
			地域力創造アドバイザー招致事業	<p>7,936</p> <p>○物件調査委託料 [7,000 千円]</p> <p>来る平成33年の日蓮上人御降誕800年に向け、現在、海中に沈んでいるとされている日蓮上人生誕の地の調査を行い、これを特定することにより、これまで語り継がれてきた伝説の解明と、文化財としての位置付けなども検討しながら、新たな観光資源としての開発、商品化を図る。【新規事業】</p>
8	2	2	道路橋梁維持補修事業	<p>81,024</p> <p>○修繕料 [43,000 千円]</p> <p>○維持補修工事 [30,000 千円]</p> <p>安全な通行を確保するため、市道の舗装や側溝、路肩等が破損した道路施設を補修する。</p>
			防災・安全社会資本整備交付金事業	<p>82,200</p> <p>○設計委託料 [15,100 千円]</p> <p>○橋梁点検委託料 [10,500 千円]</p> <p>○維持補修工事 [47,954 千円]</p> <p>道路ストック総点検に基づく舗装補修設計及び橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事等を実施する。</p>
			道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）	<p>68,200</p> <p>○設計委託料 [4,800 千円]</p> <p>○維持補修工事 [62,400 千円]</p> <p>道路インフラの老朽化による事故や災害を未然に防止するため道路ストック総点検に基づく舗装、法面補修工事等を実施する。</p>
8	2	3	市道整備事業	<p>199,089</p> <p>○測量委託料 [5,330 千円]</p> <p>○市道整備工事 [168,072 千円]</p> <p>○市道用地 [3,705 千円]</p> <p>○電柱移設補償 [6,700 千円]</p>

					利便性、安全性の向上のため、市道の拡幅改良や側溝、舗装整備等を実施する。
			社会資本整備総合交付金事業	127,008	○設計委託料 [10,901 千円] ○市道用地 [20,672 千円] ○移転補償 [78,700 千円] 市道貝渚大里線の用地取得、移転補償等を実施する。
			地方創生道整備推進交付金事業	15,740	○市道整備工事 [15,740 千円] 市道貝渚大里線の道路改良工事を実施する。
8	5	1	住宅・建築物耐震改修等事業	6,500	○耐震改修等補助金 [6,100 千円] 災害に強いまちづくりを促進し、地震による木造住宅の倒壊等の被害を軽減するため、木造住宅の耐震改修工事及び同時に行うリフォーム工事等に要する経費及び建替え工事に要する経費に対して補助を行う。 また、小学校の通学路に面する危険ブロック塀等の撤去に要する経費の一部に対して補助を行う。【一部新規事業】
			地域住宅支援事業	20,000	○住宅取得奨励補助金 [5,000 千円] 定住促進及び地域経済の活性化を図るため、住宅を建設又は取得した転入者を対象に奨励金を交付する。 ○住宅リフォーム補助金 [15,000 千円] 市内業者を利用することを条件に、市民が居住する住宅をリフォーム工事する場合に、その費用の一部を助成する。
9	1	4	災害対策事業	7,349	○消耗品費 [5,551 千円] 災害時の避難者のための備蓄品として、備蓄目標に基づき食料、水等を購入する。
10	1	2	外国青年招致事業	9,996	○外国語指導助手報酬 [7,050 千円] 幼稚園からの英語教育を推進するため、国外より外国語指導助手を招き、英語指導の一層の充実を図る。
			英語教育推進事業	3,123	○臨時職員賃金 [3,043 千円] 市内在住の外国人を指導助手として採用し、幼稚園、小学校及び中学校における英語教育の一層の推進を図る。
			不登校児童生徒支援事業	4,411	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導（学習指導を含む）を行う。 また、学校復帰を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を目指すことを目的として、適応指導教室主任学習指導員及び学習指導員を配置し、適応指導教室（教育支援センター）を開設する。【新規事業】
10	2	3	小学校建設事業	166,456	○監理委託料 [9,240 千円] ○西条小学校施設改修工事 [157,190 千円] 児童の安全確保及び教育環境の向上を図るため、老朽化が著し

					い西条小学校屋内運動場（1979 年建築）の大規模改修工事を実施する。
10	5	1	大学等交流事業	687	市内に教育研究施設を有する大学の知的資源及び文化資源等を活用し、講演会や各種学習教室などを開催し、市民への学習機会の促進及び大学との交流を図る。
10	5	2	公民館維持管理費	15,860	○耐震診断委託料 [1,944 千円] 公民館は、日常的に多くの市民が利用する生涯学習・地域コミュニティの拠点であることから、建築後 38 年が経過している曾呂公民館の耐震診断を実施する。
10	5	3	図書・AV 資料購入事業	7,124	○図書・AV 資料購入費 [5,300 千円] 利用者の多様なニーズに応えるため、各分野の資料充実を図る。
10	6	1	オリパラ対策推進事業	1,836	○東京オリンピック・パラリンピック鴨川市対策推進本部負担金 [1,800 千円] 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等の誘致に向けた受入体制の整備を図るため、全日本クラスのキャンプ誘致を行う。
10	6	2	総合運動施設維持管理費	59,138	○文化体育館改修工事 [8,316 千円] 平成 30 年台風 24 号接近の際の暴風により破損した文化体育館北側大扉の改修工事を行う。
10	6	3	給食センター事務費	74,163	○調理及び配送業務委託料 [70,087 千円] 民間業者のノウハウや専門性を活用して給食業務の効率化、衛生管理の向上及び学校給食の充実を図るため、調理・配送業務を委託する。【新規事業】
11	1	1	林道災害復旧事業	1,331	○林道災害復旧工事 [1,331 千円] 林道川谷線において崩落した箇所を復旧を行う。

主要事業説明書（地方創生推進交付金事業）

1 海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	その主な内容
7	1	2	海辺の魅力づくり 推進事業	3,000	○チャレンジショップ開設支援補助金 [3,000 千円]  海辺の魅力ある環境整備の一環として、空き店舗等を活用した チャレンジショップの開設を支援する。
7	1	3	海辺の魅力づくり 推進事業	103,111	○前原横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会委員報酬 [726 千円] ○費用弁償 [40 千円] ○民間事業者参入支援業務委託料 [4,320 千円] ○プロジェクトマネジメント体制強化委託料 [26,848 千円] ○プロモーション委託料 [2,000 千円] ○外国人観光客獲得に向けた調査等委託料 [5,400 千円] ○（仮称）魅力体験広場整備工事 [46,977 千円] ○（仮称）魅力体験広場備品費 [10,800 千円] ○DMO候補法人運営強化事業補助金 [6,000 千円]  美しい海岸を有するまちとしてのイメージとブランドを活かし ながら新たな交流を創造するため、安全で安心して海水浴を楽しむ ことができ、多様なレクリエーションや健康づくりに気軽に親し むことができる魅力ある環境を整備する。  また、事業推進主体としてのDMO候補法人の運営強化を図る ため、外部人材の活用及びPR費に対し補助金を交付する。

2 鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	その主な内容
2	1	7	公共交通対策事業	76,069	○高速バス実証運行业務委託料 [22,760 千円]  効率的な流通システムを構築するとともに、首都圏からの集客 を促進するための手段の一つとして、「みんなみの里」と首都圏を 結ぶ高速バスの実証運行を行う。【新規事業】
			移住支援事業	10,270	○空き家バンク運営サポート委託料 [5,000 千円]  空き家バンク事業に係る体制構築及び調査等の業務を委託す る。

6	1	3	総合交流ターミナル機能拡充事業	7,000	<p>○加工関連支援委託料 [1,000 千円]</p> <p>地元農産物等の加工に係る衛生管理手法（H A C C P）及び機器の講習に係る業務を委託する。</p> <p>○6次産業化支援委託料 [1,000 千円]</p> <p>農業従事者・製造業者・販売業者等に対する6次産業サポート講習、メニュー提案等に係る業務を委託する。</p> <p>○生鮮品等物流効率化実証委託料 [5,000 千円]</p> <p>交通事業者等に委託し、貨客混載による効率的な生鮮品（農産物等）の集荷・出荷のための実証実験を実施する。【新規事業】</p>
---	---	---	-----------------	-------	---

### 3 スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	その主な内容
10	6	1	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業	54,984	<p>○スポーツを通じた地域振興推進委員会委員報酬 [347 千円]</p> <p>○費用弁償 [101 千円]</p> <p>○シンポジウム等開催委託料 [550 千円]</p> <p>○大会・合宿等誘致委託料 [10,000 千円]</p> <p>○スポーツコミッション集客システム構築委託料 [30,000 千円]</p> <p>○コーディネーター等招致負担金 [6,000 千円]</p> <p>スポーツを通じた地域振興を図るため、事業の推進主体となるスポーツコミッション組織において、多方面への売込みやイベント等をコーディネートできる外部人材を招致するとともに、総合運動施設等を活用し、オリンピック・パラリンピック関連合宿の誘致を行う。</p> <p>また、運営体制を整え、スポーツツーリズムや各種産業振興につながる試行的、実証的な取組を行う。</p>

### 4 U I J ターンによる移住就業支援事業（千葉県及び9市町による広域連携事業）

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	その主な内容
2	1	7	U I J ターンによる移住就業支援事業	15,000	<p>○移住就業支援金 [15,000 千円]</p> <p>東京圏からU I J ターンにより、本市に転居・就業した方（支給対象要件あり）へ、1世帯当たり100万円の支援金を交付し、移住・定住の促進を図る。【新規事業】</p>

7 平成31年度において取り組む主な事業及びその当初予算配分額

(本市の総合計画(第3次5か年計画)に定める施策の基本方針に沿ったその主な事業を掲載)

第1 快適で暮らしやすい交流拠点のまち				
款	項	目	事業名	予算額(千円)
2	1	7	公共交通対策事業〔コミュニティバス運行委託等〕	75,972
4	2	1	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業	14,050
8	1	1	土木総務事務費〔国・県道の整備促進〕	485
8	2	2	狭隘道路整備事業	3,126
8	2	2	防災・安全社会資本整備交付金事業	82,200
8	2	2	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)	68,200
8	2	3	市道整備事業〔生活道路、幹線市道の整備〕	199,089
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業〔幹線市道の整備〕	127,008
8	2	3	地方創生道整備推進交付金事業〔幹線市道の整備〕	15,740
8	5	1	市営住宅維持管理事業	5,148
8	5	1	住宅・建築物耐震改修等事業	3,000
8	5	1	地域住宅支援事業〔住宅取得奨励補助金〕	5,000

第2 環境と調和した安心・安全のまち				
款	項	目	事業名	予算額(千円)
2	1	9	交通安全対策事業	200
2	1	9	防犯対策事業〔防犯灯の設置及び維持管理等〕	6,243
3	2	1	児童遊園地等維持管理費	600
4	1	2	犬適正管理活動育成事業〔狂犬病予防対策の推進〕	489
4	1	3	安房郡市広域市町村圏事務組合費〔火葬場運営費〕	65,887
4	1	3	住環境美化推進事業〔環境美化等の啓発・学習の促進等〕	1,883
4	1	3	基本計画策定事業〔一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託〕	5,610
4	1	3	住宅用省エネルギー設備設置事業	2,000
4	1	3	花壇維持管理事業	10,388
4	1	3	環境保全事業	4,132
4	1	4	公害対策事業〔ダイオキシン類及び河川等水質環境調査業務委託等〕	3,581
4	2	1	ごみ処理対策事業〔ごみの排出抑制等〕	4,275
4	2	1	資源ごみ集団回収推進事業	478

4	2	2	鴨川清掃センター維持管理費〔鴨川清掃センターの施設修繕〕	59,700
4	2	2	天津小湊最終処分場維持管理費	1,817
4	2	2	塵芥収集車費	16,093
4	2	2	焼却残渣等運搬処理事業〔焼却灰中間処理委託〕	39,000
7	1	5	消費者対策事業〔消費者教育等の推進等〕	587
8	2	3	市道整備事業〔交通安全施設の整備〕	5,000
8	2	3	防災・安全社会資本整備交付金事業〔交通安全施設の整備〕	3,000
8	3	1	河川総務事務費〔水門の維持管理〕	776
8	3	3	河川改修事業	7,000
8	3	3	急傾斜地崩壊対策事業	2,500
8	4	4	公園維持管理事業	19,544
8	4	4	自然公園等管理事業〔首都圏自然歩道の管理〕	1,351
8	5	1	住宅・建築物耐震改修等事業〔耐震改修等補助金〕	3,500
9	1	1	安房郡市広域市町村圏事務組合費〔常備消防費〕	686,161
9	1	2	消防団運営事業	1,700
9	1	3	消防施設維持管理事業〔消防水利の整備等〕	6,694
9	1	4	災害対策事業〔災害用非常食、資機材の備蓄等〕	5,908
9	1	4	自主防災組織補助事業	2,000

### 第3 活気あふれ人が集う産業のまち

款	項	目	事業名	予算額（千円）
2	1	7	政策推進総務事務費〔ふるさと大使制度の推進等〕	114
2	1	7	マリーンズ交流推進事業	7,322
2	1	7	移住支援事業〔移住交流促進委託〕	2,850
3	1	2	シルバー人材センター事業〔シルバー人材センターの活用〕	7,100
3	1	2	介護人材確保対策事業〔介護入門的研修委託等〕	2,220
4	1	1	看護師等確保対策事業〔看護師等修学資金貸付金〕	16,560
4	1	3	観光用トイレ維持管理事業	14,250
5	1	1	労働事務費〔ふるさとハローワーク〕	1,585
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金事業	49,407
6	1	3	有害鳥獣対策事業〔有害鳥獣捕獲委託、補助等〕	66,943
6	1	3	農業振興事業〔新規就農者の確保等〕	12,231
6	1	3	多面的機能支払交付金事業〔共同営農の促進〕	59,369

6	1	3	担い手支援事業〔農業経営体への支援〕	1,890
6	1	3	総合交流ターミナル機能拡充事業	7,000
6	1	4	畜産振興事業〔畜産経営体への支援〕	1,752
6	1	5	農道維持管理費	3,000
6	1	5	県営ほ場整備事業〔加茂川中部地区基盤整備事業負担金〕	19,786
6	1	5	ため池等整備事業〔県営ため池等整備事業負担金〕	1,383
6	2	1	林業振興事業〔生活環境保全林維持管理委託〕	744
6	2	1	林道整備事業	3,000
6	2	1	森林整備事業〔造林事業補助、県単森林整備事業補助等〕	9,741
6	3	2	水産業振興補助事業〔栽培漁業振興総合対策事業補助等〕	6,975
6	3	3	漁港施設維持管理事業	4,675
6	3	4	県営漁港整備負担金事業〔鴨川・天津・小湊漁港の整備〕	36,750
6	3	4	市単独漁港整備事業	12,752
7	1	2	中小企業振興事業〔中小企業資金融資保証料補給、利子補給等〕	94,306
7	1	2	商工振興事業	9,293
7	1	2	海辺の魅力づくり推進事業〔チャレンジショップ開設支援補助〕	3,000
7	1	2	企業立地等促進事業	4,630
7	1	2	里山オフィス管理運営事業	1,649
7	1	3	観光事務費〔市営駐車場の維持管理〕	3,684
7	1	3	海水浴場運営事業	24,172
7	1	3	観光振興事業	69,300
7	1	3	広域連携事業	1,275
7	1	3	海辺の魅力づくり推進事業〔前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業〕	103,111
7	1	4	オーシャンパーク管理運営事業	1,300

#### 第4 とともに学び未来を育む教育文化のまち

款	項	目	事業名	予算額（千円）
2	1	13	国際交流員設置事業	5,376
10	1	2	小中一貫教育及び研究指定事業	444
10	1	2	外国青年招致事業〔英語教育の充実〕	9,996
10	1	2	英語教育推進事業	3,106
10	1	2	学校支援地域本部事業〔学校支援ボランティアの育成・組織化〕	1,066
10	1	2	特別支援教育総合推進事業	258



10	2	1	小学校管理運営事業〔送迎用バス運行委託〕	33,868
10	2	2	小学校教育コンピュータ整備事業	28,128
10	2	2	小学校教育振興事業〔特別支援教育支援員の設置等〕	19,570
10	2	2	児童援助奨励事業〔就学支援〕	11,000
10	2	3	小学校建設事業〔西条小学校施設改修工事〕	166,430
10	3	1	中学校管理運営事業〔送迎用バス運行委託〕	22,107
10	3	2	生徒通学費補助事業	3,294
10	3	2	中学校教育コンピュータ整備事業	10,117
10	3	2	中学校教育振興事業〔特別支援教育支援員の配置等〕	2,747
10	3	2	生徒援助奨励事業〔就学支援〕	7,985
10	5	1	社会教育総務事務費〔職場体験学習等〕	1,175
10	5	1	社会教育指導員設置事業〔青少年育成団体の活動活性化〕	1,240
10	5	1	家庭教育指導員設置事業	1,339
10	5	1	青少年海外派遣事業	821
10	5	1	社会教育団体補助事業	620
10	5	1	文化活動事業〔文化祭、市民音楽祭運営委託等〕	557
10	5	1	大学等交流事業〔実験教室、講演会等〕	687
10	5	1	放課後子ども教室運営事業	1,941
10	5	2	公民館維持管理費	4,937
10	5	2	公民館教室開催事業	1,339
10	5	3	図書館維持管理費	2,865
10	5	3	図書・AV資料購入事業	5,300
10	5	3	図書館学習等事業〔ブックスタート、講座開催等〕	411
10	5	4	文化財保護事業	821
10	5	5	わんぱくハウス維持管理費	393
10	5	6	資料館展示事業〔常設展示、企画展開催〕	185
10	5	8	市史編さん委員設置事業	1,891
10	5	8	市史発刊事業	387
10	6	1	市民スポーツ振興事業	400
10	6	1	オリパラ対策推進事業	1,836
10	6	3	給食センター事務費〔調理及び配送業務委託〕	70,087
10	6	3	給食事業〔アレルギー対応食品の活用〕	1,500

## 第5 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち

款	項	目	事業名	予算額（千円）
2	1	13	第三子出産お祝い事業	6,000
3	1	1	社会福祉総務事務費〔福祉団体等の育成・支援〕	25,829
3	1	1	民生委員・児童委員業務委託事業	4,729
3	1	1	健康福祉推進計画策定事業	2,446
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	11,452
3	1	1	虐待防止対策事業	177
3	1	1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	5,736
3	1	1	避難行動要支援者（要援護者）支援事業	1,042
3	1	2	敬老事業	404
3	1	2	老人クラブ活動等事業	2,020
3	1	2	緊急通報体制等整備事業	1,746
3	1	2	地域包括支援センター事業〔介護予防プラン作成の充実〕	6,882
3	1	2	後期高齢者医療関連事業〔短期人間ドックの利用助成〕	1,500
3	1	3	福祉タクシー事業〔利用料金助成〕	2,469
3	1	3	心身障害者福祉作業所運営事業	852
3	1	3	障害者福祉扶助事業〔重度心身障害者（児）医療給付等〕	73,886
3	1	3	自立支援給付事業〔グループホーム・ケアホーム運営費補助等〕	10,335
3	1	3	地域生活支援事業〔地域生活支援委託、成年後見制度利用支援助成等〕	21,600
3	2	1	児童福祉総務事務費〔子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進〕	325
3	2	1	家庭児童相談室運営事業	1,945
3	2	1	子ども医療対策事業〔医療給付費〕	96,458
3	2	1	児童福祉扶助事業〔ひとり親家庭等の医療費等給付〕	5,014
3	2	3	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業	3,272
3	2	5	職員人件費（認定こども園）〔一時保育の拡充〕	7,878
3	2	5	認定こども園事務費〔一時保育の拡充〕	9,360
3	2	6	地域子ども・子育て支援事業費〔放課後児童健全育成事業補助等〕	88,794
4	1	1	安房郡市広域市町村圏事務組合費〔保健衛生総務費〕	4,030
4	1	1	母子保健事業〔妊婦乳児健診、3歳児健診の実施等〕	24,470
4	1	1	歯科口腔保健事業	1,310
4	1	1	栄養改善事業〔食生活改善推進活動事業委託等〕	580
4	1	2	予防接種事業	61,732

4	1	2	各種検（健）診事業〔がん検診、肝炎ウイルス検診の実施等〕	43,866
4	1	2	健康増進事業〔生活習慣病予防の啓発〕	532
10	4	1	職員人件費（幼稚園）〔一時保育の拡充〕	7,878
10	4	1	幼稚園管理運営事業〔一時保育の拡充〕	9,360

第6 みんなが主役となる協働・自立のまち				
款	項	目	事業名	予算額（千円）
2	1	1	情報公開制度等運営事業	197
2	1	1	行政事業レビュー事業	1,815
2	1	2	職員研修事業〔人事評価制度の導入〕	250
2	1	3	市民相談室運営事業	1,167
2	1	3	広報事業〔広報誌の発行、市ホームページの充実〕	13,383
2	1	4	財政管理事務費〔統一的な基準による財務諸表の作成・活用等〕	8,189
2	1	6	遊休施設活用推進事業	6,394
2	1	7	ふるさと納税推進事業	181,534
2	1	7	清澄・四方木地区活性化事業	9,017
2	1	10	基幹系システム維持管理事業〔情報セキュリティ対策の推進〕	845
2	1	10	情報系システム維持管理事業〔情報セキュリティ対策の推進〕	2,621
2	1	12	市政協力員設置事業	10,487
2	1	12	コミュニティ振興事業	776
2	1	12	市民活動支援事業	3,247
2	1	13	結婚支援事業	1,286
2	3	1	証明書等コンビニ交付事業	6,863

別添 1

入湯税の使途について

・平成 31 年度入湯税予算額 67,001 千円

【入湯税の使途】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設 の整備	観光用トイレ維持管理事業	14,250	0	0	50	14,200	4,869
	鴨川清掃センター維持管理費	149,173	0	0	69,539	79,634	27,307
	塵芥収集車費	27,108	0	12,000	0	15,108	5,181
	し尿処理施設維持管理費	97,178	0	0	72,788	24,390	8,364
	し尿収集車費	2,455	0	0	700	1,755	602
	小 計	290,164	0	12,000	143,077	135,087	46,323
消防施設等の 整備	消防施設維持管理事業	10,103	0	0	0	10,103	3,465
	小 計	10,103	0	0	0	10,103	3,465
観光振興 (観光施設の 整備を除く)	花壇維持管理事業	11,664	0	0	5,854	5,810	1,992
	観光振興事業	79,668	2,000	0	19,969	57,699	12,500
	地域力創造アドバイザー招 致事業	7,936	0	0	0	7,936	2,721
	小 計	99,268	2,000	0	25,823	71,445	17,213
	合 計	399,535	2,000	12,000	168,900	216,635	67,001

## 別添2

## 引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・地方消費税交付金	692,000千円
うち引上げ分(社会保障財源化分)	284,941千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	5,765,896千円
-------------------------	-------------

## 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	181,158	0	3,869	26,179	151,110	14,092
	障害福祉事業	879,604	385,914	230,463	263	262,964	24,522
	児童福祉事業	1,925,327	405,085	191,315	432,043	896,884	83,638
	母子福祉事業	161,535	53,428	3,202	1,300	103,605	9,662
	生活保護事業	464,647	344,530	10,368	0	109,749	10,235
	その他社会福祉事業	86,284	12,062	131	11,804	62,287	5,808
	小計	3,698,555	1,201,019	439,348	471,589	1,586,599	147,957
社会保険	国民健康保険事業	278,967	37,500	128,250	0	113,217	10,558
	介護保険事業	612,873	4,041	2,020	0	606,812	56,587
	後期高齢者医療事業	561,853	0	93,397	665	467,791	43,623
	小計	1,453,693	41,541	223,667	665	1,187,820	110,768
保健衛生	保健衛生事業	208,731	555	1,722	25,324	181,130	16,891
	病院事業	404,917	12,117	0	292,800	100,000	9,325
	小計	613,648	12,672	1,722	318,124	281,130	26,216
合計	5,765,896	1,255,232	664,737	790,378	3,055,549	284,941	